

経営概況説明会

2020年5月11日





セクション1 2019年度決算について

セクション2 経営概況について



セクション1 2019年度決算について

目次

■2019年度決算

1. 2019年度業績〔連結〕	1
(1) 経常収益	3
(2) 経常費用	4
(3) 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益	5
(4) 経常利益の主な変動要因	6
(5) セグメント情報	7
① 国内電気事業	8
(参考) 【当社個別】収支比較表	12
② その他エネルギーサービス事業	13
③ ICTサービス事業	14
④ その他の事業	15
2. 2019年度 財務状況〔連結〕	16
3. 2019年度 期末配当	17
4. 2020年度 業績予想	18
5. 2020年度 配当予想	19
(参考) 太陽光・風力・バイオマスの設備導入及び電力購入の状況	20
(参考) セグメント情報(経常利益)	21
(参考) キャッシュ・フローの状況〔連結〕	22

■補足説明資料

電灯電力料	23
地帯間・他社販売電力料、その他の収益	24
燃料費、地帯間・他社購入電力料	25
修繕費、減価償却費	26
人件費、その他の費用	27
フリーキャッシュフロー	28

売上高 3期ぶりの減収、**経常利益** 3期連続の減益

連結売上高 : 2兆130億円 (前年度比 0.2%減)
連結経常利益 : 400億円 (前年度比 23.8%減)

当社グループにおきましては、収支の改善や財務基盤の回復に向け、電気料金の値下げや新料金プランの創設、営業体制の強化などによる販売電力量の拡大や、新たな海外事業への参画などによる収益力の強化に取り組むとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

当年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、松浦発電所2号機の運転開始等に伴う火力発電単価の低下による燃料費の減少などはありませんでしたが、電灯電力料の減少や、卸電力取引の市況低迷などによる他社販売電力料の減少に加え、松浦発電所2号機の運転開始に伴い減価償却費が増加したことなどから、前年度に比べ経常利益は減益となりました。

また、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失となりました。

1 2019年度業績〔連結〕（つづき）

2

（億円、％）

	2019年度	2018年度	増 減	増 減 率	〔 2019年度 連単倍率 〕	
経 常 収 益	20,300	20,276	23	0.1		
売 上 高〔再 掲〕	20,130	20,171	▲41	▲0.2		(1.11)
経 常 費 用	19,899	19,750	148	0.8		
（ 営 業 利 益 ）	(638)	(865)	(▲227)	(▲26.3)		
経 常 利 益	400	525	▲124	▲23.8		(3.78)
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	▲4	309	▲313	—		

（注）連結子会社2社増（47←45社）、持分法適用会社11社増（39社←28社）

収入面では、ICTサービス事業において増収となった一方で、国内電気事業において、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、電灯電力料や他社販売電力料の減少などにより減収となったことなどから、売上高は前年度に比べ0.2%減の2兆130億円となりました。営業外収益が増加したことから、経常収益は0.1%増の2兆300億円となりました。

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増減	増減率
売上高（営業収益）	20,130	20,171	▲41	▲0.2
営業外収益	169	104	65	62.5
（持分法投資利益再掲）	(92)	(—)	(92)	(—)
経常収益	20,300	20,276	23	0.1

1(2) 経常費用〔連結〕

支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、国内電気事業において、火力発電単価の低下などによる燃料費の減少はあったものの、減価償却費や再生可能エネルギー等からの他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用の増加などにより費用増となったことに加え、ICTサービス事業においても費用増となったことなどから、経常費用は0.8%増の1兆9,899億円となりました。

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増 減	増 減 率
営 業 費 用	19,492	19,306	186	1.0
営 業 外 費 用	407	444	▲37	▲8.4
(持分法投資損失再掲)	(-)	(28)	(▲28)	(-)
経 常 費 用	19,899	19,750	148	0.8

1(3) 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益〔連結〕

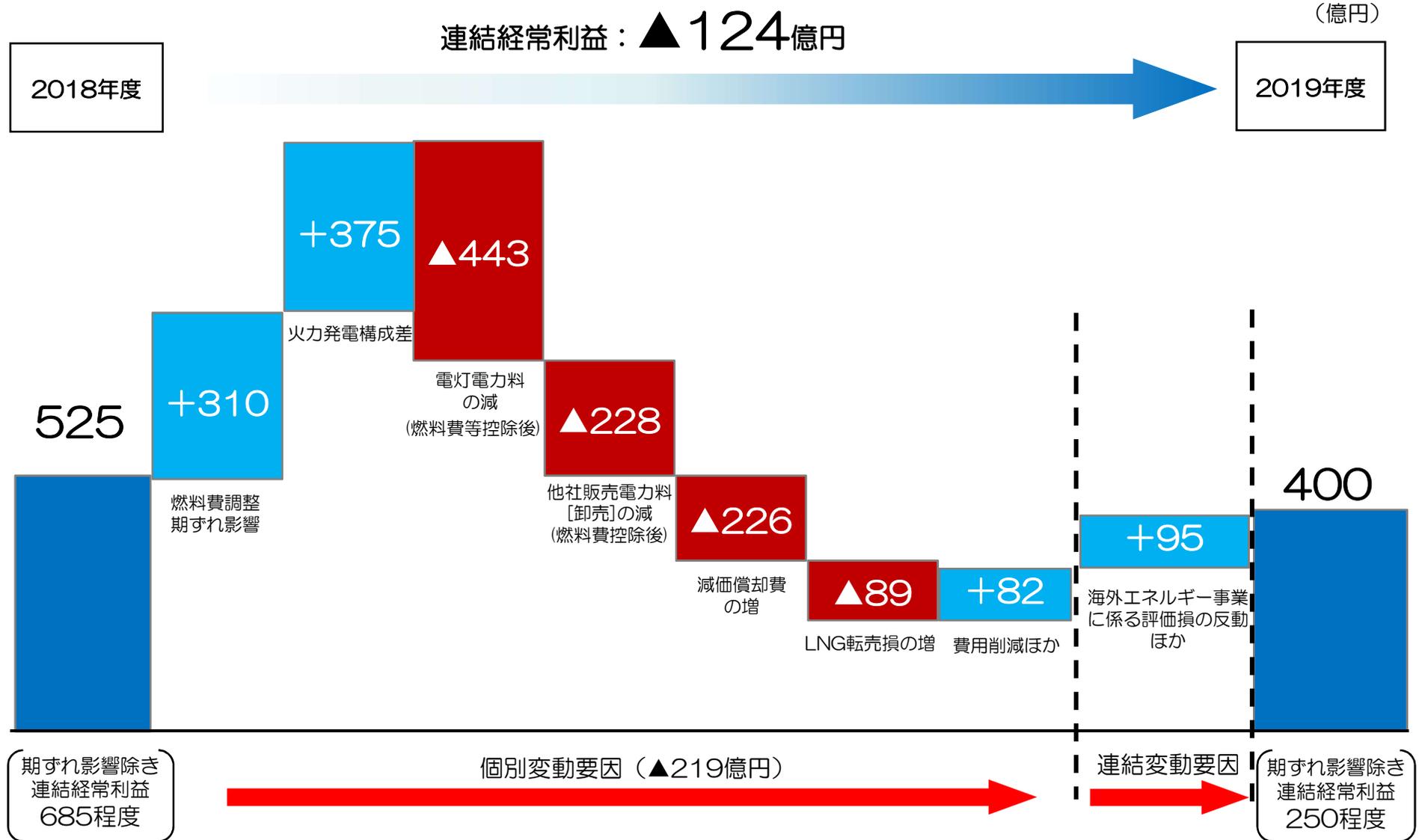
経常利益は前年度に比べ23.8%減の400億円となりました。

また、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失となりました。

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増 減	増 減 率
経 常 利 益	400	525	▲124	▲23.8
湯 水 準 備 金	▲1	2	▲3	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	401	522	▲121	▲23.2
法 人 税 等	385	197	188	95.2
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	19	15	4	30.2
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	▲4	309	▲313	—

1(4) 経常利益の主な変動要因〔連結〕



1(5) セグメント情報〔連結〕

7

(億円)

			2019年度	2018年度	増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	売上高	(18,443) 18,483	(18,547) 18,588	(▲104)	▲104
		営業利益	424	648		▲223
エネルギーサービス事業	その他エネルギーサービス事業	売上高	(741) 1,939	(730) 2,032	(10)	▲93
		営業利益	114	116		▲2
ICTサービス事業		売上高	(810) 1,126	(733) 1,054	(76)	72
		営業利益	62	48		13
その他の事業		売上高	(135) 288	(160) 295	(▲24)	▲6
		営業利益	48	60		▲11
消 去		売上高	▲1,708	▲1,798		90
		営業利益	▲12	▲7		▲4
合 計		売上高	20,130	20,171		▲41
		営業利益	638	865		▲227

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) ()内は外部売上高の再掲

(注3) 当年度より報告セグメントを変更している

1(5) ①国内電気事業（業績）

売上高：1兆8,483億円（対前年度比 0.6%減） [減収]
 営業利益： 424億円（対前年度比 34.5%減） [減益]

売上高は、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、電灯電力料や他社販売電力料の減少などにより、前年度に比べ0.6%減の1兆8,483億円となりました。一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、火力発電単価の低下などによる燃料費の減少はあったものの、減価償却費や再生可能エネルギー等からの他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用が増加したことなどから、0.7%増の1兆8,059億円となりました。

以上により、営業利益は、34.5%減の424億円となりました。

（億円、%）

	2019年度	2018年度	増	減	増減率
売上高	18,483	18,588	▲	104	▲0.6
営業費用	18,059	17,939		119	0.7
営業利益	424	648	▲	223	▲34.5

1(5) ①国内電気事業（販売電力量）

当社グループ合計の小売販売電力量につきましては、当社個別では夏季の天候不順や暖冬影響等により減少したものの、九電みらいエナジー(株)が関東エリアで契約を伸ばしていることなどから、前年度に比べ0.6%増の732億kWhとなりました。

また、当社グループ合計の卸売販売電力量は4.4%減の75億kWhとなりました。

この結果、当社グループ合計の総販売電力量は0.1%増の807億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2019年度	2018年度	増 減	前年度比
小 売 販 売 電 力 量	732.1	727.4	4.7	100.6
卸 売 販 売 電 力 量	75.1	78.5	▲3.4	95.6
総 販 売 電 力 量	807.1	805.9	1.2	100.1

【当社個別】

(億kWh、%)

	2019年度	2018年度	増 減	前年度比
小 売 販 売 電 力 量	704.0	722.2	▲18.2	97.5
卸 売 販 売 電 力 量	75.1	78.5	▲3.4	95.6
総 販 売 電 力 量	779.0	800.7	▲21.7	97.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社グループ合計の販売電力量は、当社及び連結子会社（九電みらいエナジー(株)）の数値を記載している

1(5) ①国内電気事業（発電電力量）

供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社個別】

(億kWh、%)

		2019年度	2018年度	増減	前年度比
自 社 ※1	水力 (出水率)	48.1 (94.6)	51.0 (100.2)	▲2.9 (▲5.6)	94.3
	火力	258.9	265.3	▲6.4	97.6
	原子力 (設備利用率)※2	286.7 (82.0)	288.1 (73.1)	▲1.4 (8.9)	99.5
	新エネルギー等	10.5	10.4	0.1	101.0
	計	604.1	614.8	▲10.7	98.3
他社※3 (新エネルギー等再掲)		161.9 (126.2)	164.0 (113.2)	▲2.1 (13.0)	98.7 (111.5)
融通※3		▲0.9	▲1.0	0.1	90.0
揚水用		▲22.3	▲20.3	▲2.0	109.5
合計		742.9	757.4	▲14.5	98.1

(注) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 2018年度は原子力5基ベース、2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止

※3 他社、融通には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考) 発電電力量に占める割合

(%)

	2019年度	2018年度	増減
原子力	38.6	38.0	0.6
再エネ※	24.8	23.2	1.6

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

原油C I F 価格及び為替レート

	2019年度	2018年度	増 減
原油 C I F 価 格	68\$/b	72\$/b	▲4\$/b
為 替 レ ー ト	109円/\$	111円/\$	▲2円/\$

(参考) 【当社個別】収支比較表

12

(億円、%)

		2019年度	2018年度	増 減	前年度比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	5,743	6,131	▲387	93.7	小売販売電力量減 ▲305 単価差 ▲270 (燃調差 ▲23) 再工ネ特措法賦課金 ▲13 (1,801←1,814) ※1
	電 力 料	7,368	7,570	▲201	97.3	
	(小 計)	(13,111)	(13,701)	(▲589)	(95.7)	
	地帯間・他社販売電力料	530	781	▲251	67.9	他社販売電力料 ▲253
	そ の 他	4,628	4,260	367	108.6	再工ネ特措法交付金 336 (3,505←3,169) ※1
	(売 上 高)	(18,180)	(18,671)	(▲490)	(97.4)	
合 計	18,271	18,744	▲473	97.5		
経常費用	人 件 費	1,379	1,410	▲31	97.8	
	燃 料 費	1,903	2,417	▲514	78.7	火力発電構成差 ▲375 CIF・レート差 ▲175 小売販売電力量減 ▲110 他社火力減 120
	地帯間・他社購入電力料	5,273	5,111	162	103.2	他社購入電力料 161 (再工ネ特措法買取額 295 (4,210←3,914) ※1)
	修 繕 費	1,512	1,619	▲107	93.4	
	減 価 償 却 費	2,016	1,790	226	112.6	松浦2号機 254
	支 払 利 息	234	266	▲31	88.2	
	公 租 公 課	875	890	▲15	98.3	
	原子力バックアップ費用	691	703	▲11	98.4	
	そ の 他	4,277	4,209	68	101.6	諸経費※2 101 (LNG転売損 89 (181←92)) 固定資産除却費 ▲33 再工ネ特措法納付金 ▲13 (1,801←1,814) ※1
合 計	18,165	18,419	▲253	98.6		
(営 業 利 益)	(344)	(606)	(▲262)	(56.7)		
経 常 利 益	105	325	▲219	32.6		

※1 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

(注) 電灯料・電力料は小売販売電力量、地帯間・他社販売電力料は卸売販売電力量に対応する料金収入

1(5) ②その他エネルギーサービス事業（業績）

売上高：1,939億円（対前年度比 4.6%減） [減収]

営業利益： 114億円（対前年度比 1.8%減） [減益]

売上高は、電気計測機器の取替工事の増加などはありませんでしたが、発電所建設・補修工事の減少やLNG販売価格の低下などにより、前年度に比べ4.6%減の1,939億円、営業利益は、1.8%減の114億円となりました。

（億円、%）

	2019年度	2018年度	増	減	増減率
売上高	1,939	2,032	▲	93	▲4.6
営業費用	1,825	1,916	▲	91	▲4.8
営業利益	114	116	▲	2	▲1.8

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など

1 (5) ③ ICTサービス事業 (業績)

売上高： 1,126億円 (対前年度比 6.9%増) [増収]

営業利益： 62億円 (対前年度比 28.7%増) [増益]

売上高は、情報システム開発受託や情報システム機器販売の増加などにより、前年度に比べ6.9%増の1,126億円、営業利益は、28.7%増の62億円となりました。

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増	減	増減率
売上高	1,126	1,054		72	6.9
営業費用	1,064	1,005		58	5.8
営業利益	62	48		13	28.7

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

1 (5) ④その他の事業（業績）

売上高： 288億円（対前年度比 2.2%減） [減収]
 営業利益： 48億円（対前年度比 19.8%減） [減益]

売上高は、不動産販売の減少などにより、前年度に比べ2.2%減の288億円、営業利益は、19.8%減の48億円となりました。

（億円、%）

	2019年度	2018年度	増 減	増 減 率
売上高	288	295	▲6	▲2.2
営業費用	240	234	5	2.3
営業利益	48	60	▲11	▲19.8

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業 など

2 2019年度財務状況〔連結〕

16

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加などにより、前年度末に比べ1,540億円増の4兆9,480億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ1,813億円増の4兆3,101億円となりました。

純資産は、配当金の支払などにより、前年度末に比べ272億円減の6,379億円となりました。
なお、自己資本比率は12.3%となりました。

(億円)

	2019年度末	2018年度末	増 減
総 資 産	49,480	47,940	1,540
負 債	43,101	41,287	1,813
(有利子負債再掲)	(34,062)	(32,231)	(1,831)
純 資 産	6,379	6,652	▲272
自己資本比率(%)	12.3	13.3	▲0.9

3 2019年度期末配当

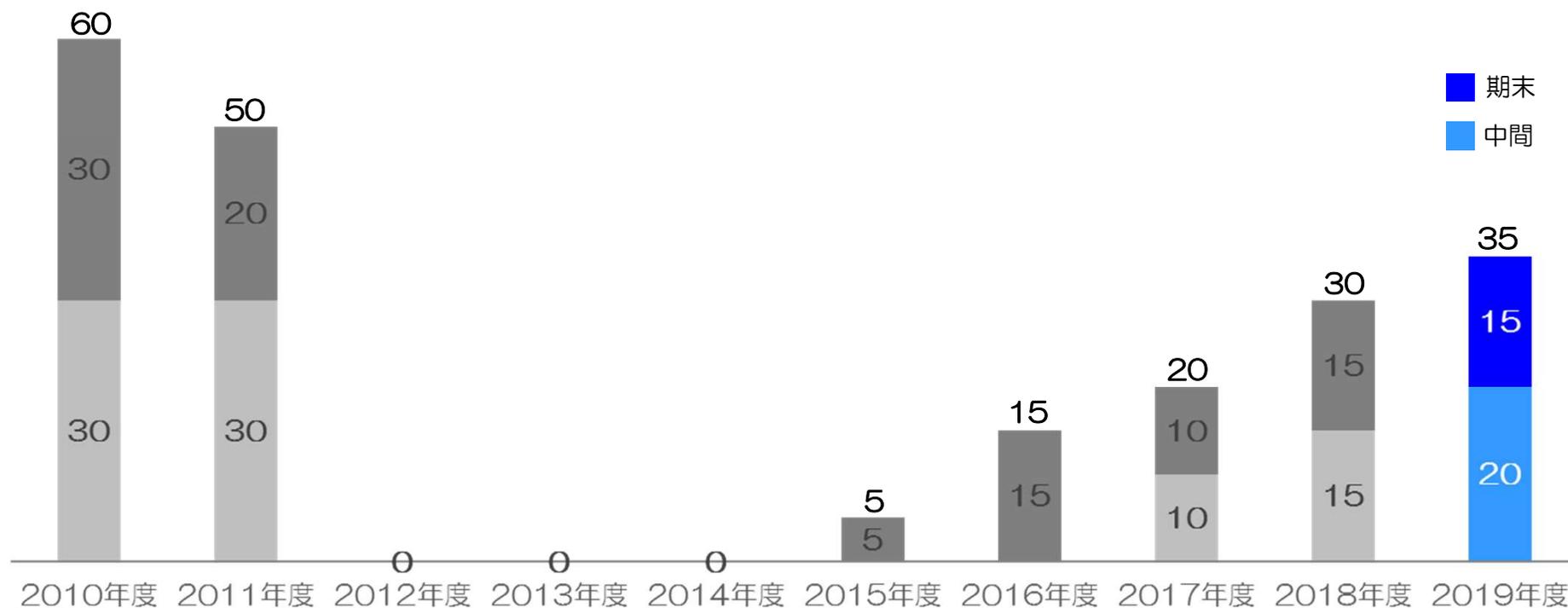
2019年度期末配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円の予定としております。

A種優先株式につきましては、総額約10.5億円（1株あたり1,052,877円）の期末配当を実施する予定としております。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

（円）

年間配当：35円



※ 2019年度の期末配当は、2020年6月25日に開催の第96回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

2020年度連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量などに及ぼす影響を想定することが困難なことから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(2020年3月31日に公表した減価償却方法の変更による業績予想への影響)

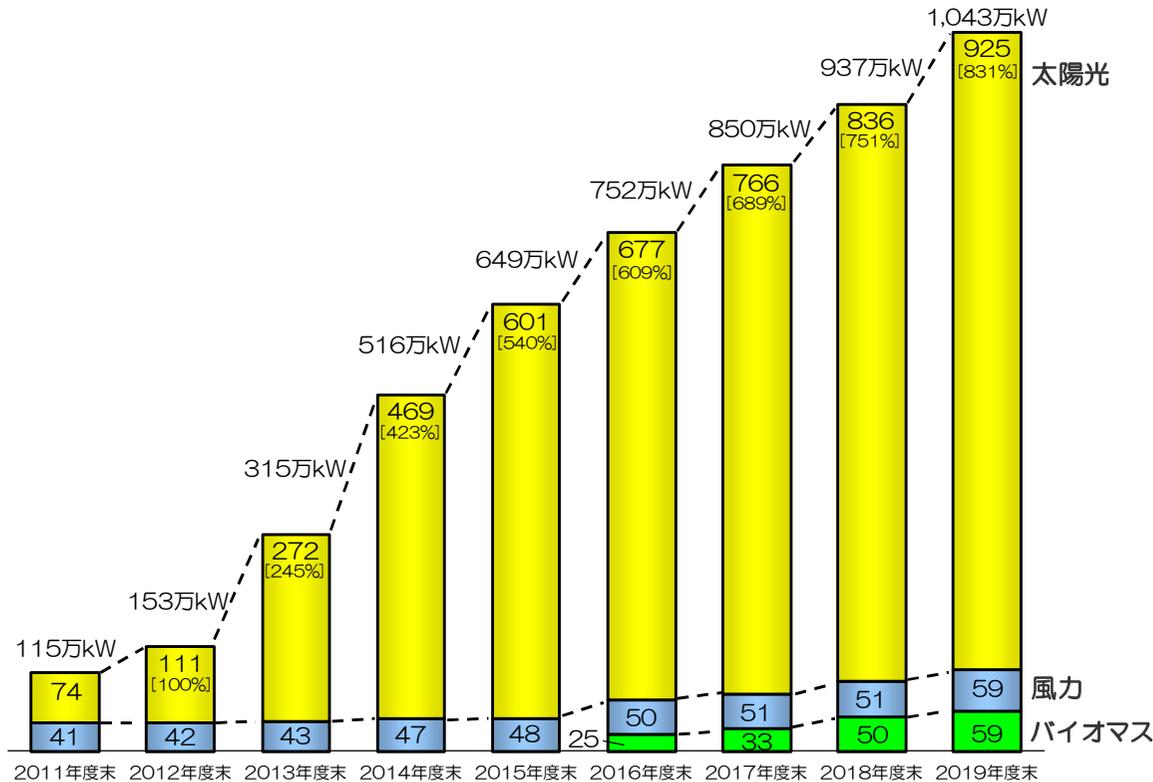
有形固定資産の減価償却方法につきましては、主として定率法を採用してはりましたが、2020年度より主として定額法に変更いたします。本変更による2020年度の影響額として580億円程度の費用減少を見込んでおります。

2020年度の配当につきましては、引き続き、一定程度の配当ができるよう努力してまいります
が、現時点では、新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量などに及ぼす影響を想定することが困
難なことから、普通株式、A種優先株式ともに未定としております。

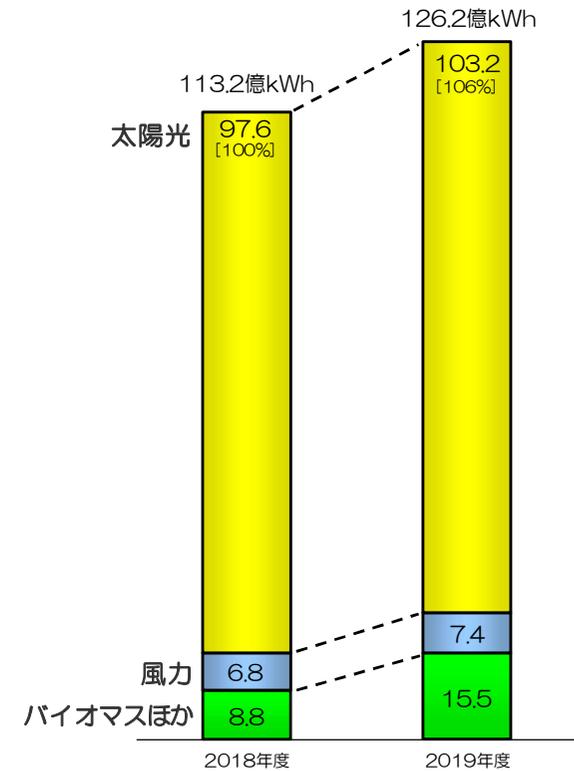
今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【購入契約分】

[設備量]



[購入電力量]



(注1) 上記数値は他社電力購入契約分の合計 (自社開発分は含まない)
 (注2) バイオマスの設備量は2016年度末から記載している

再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移 (税込)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh	2.95円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月	737円/月

(注1) 契約種別: 従量電灯B、契約電流: 30A、使用電力量: 250kWhの場合
 (注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始 (料金適用は2012年8月~)
 (注3) 2019年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は2.95円/kWh (料金適用は2019年5月~)

	2018年度	2019年度
発電電力量に占める割合	14.9%	17.0%

(参考) 発電電力量のうち再エネ*の割合

	2018年度	2019年度
自社・他社合計	23.2%	24.8%

*再エネは、太陽光、風力、P1付入、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

(億円)

		2019年度	2018年度	増減
エネルギーサービス事業	国内電気事業	165	334	▲168
	その他エネルギーサービス事業	170	65	105
	(海外事業再掲)	(43)	(▲61)	(104)
ICTサービス事業		39	48	▲8
その他の事業		46	81	▲35

(注) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(参考) キャッシュ・フローの状況〔連結〕

22

(億円)

	2019年度	2018年度	増 減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,268	2,830	▲561	電灯電力料収入の減少 ▲437 使用済燃料再処理等拠出金の増加 ▲337 他社販売電力料収入の減少 ▲271 燃料代支出の減少 879
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲4,246	▲3,643	▲602	投融資による支出の増加 ▲312
(設備投資〔再掲〕)	▲4,250	▲3,774	▲476	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,579	▲407	1,987	「マニアル・パ」発行による収入の増加 920 長期借入れによる収入の増加 709 社債発行による収入の増加 498
現金及び現金同等物の増減額	▲397	▲1,206	808	
フリーキャッシュフロー (A) + (B)	▲1,977	▲813	▲1,164	

補足説明資料

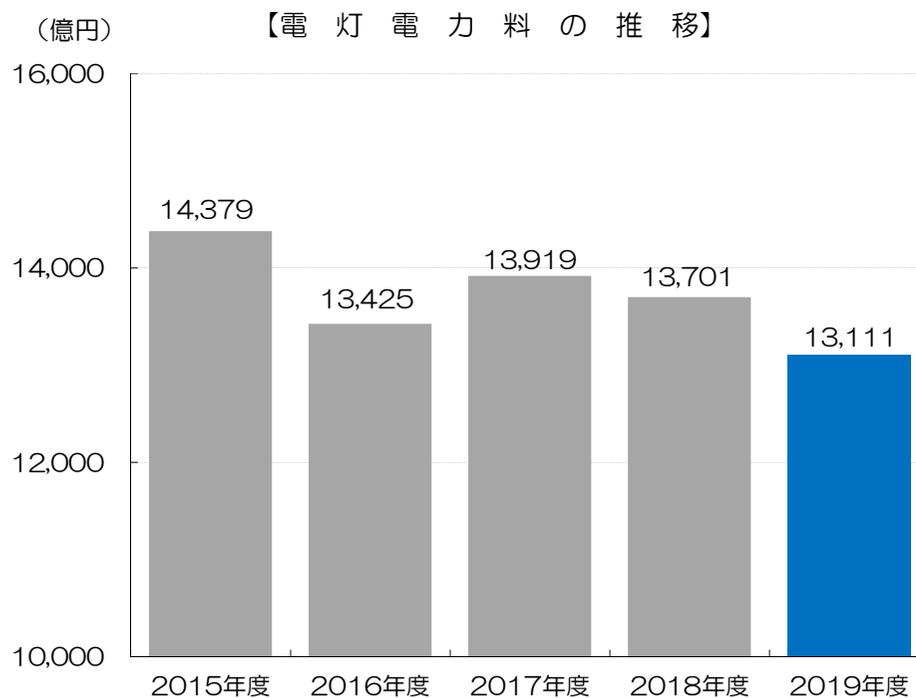
個別

	2019年度	2018年度	増減	前年度比
電灯電力料	13,111	13,701	▲589	95.7

(億円、%)

増減 2019年度 2018年度

①小売販売電力量減	▲305
②単価差	▲270
③再工不特措法賦課金	▲13 (1,801 ← 1,814)

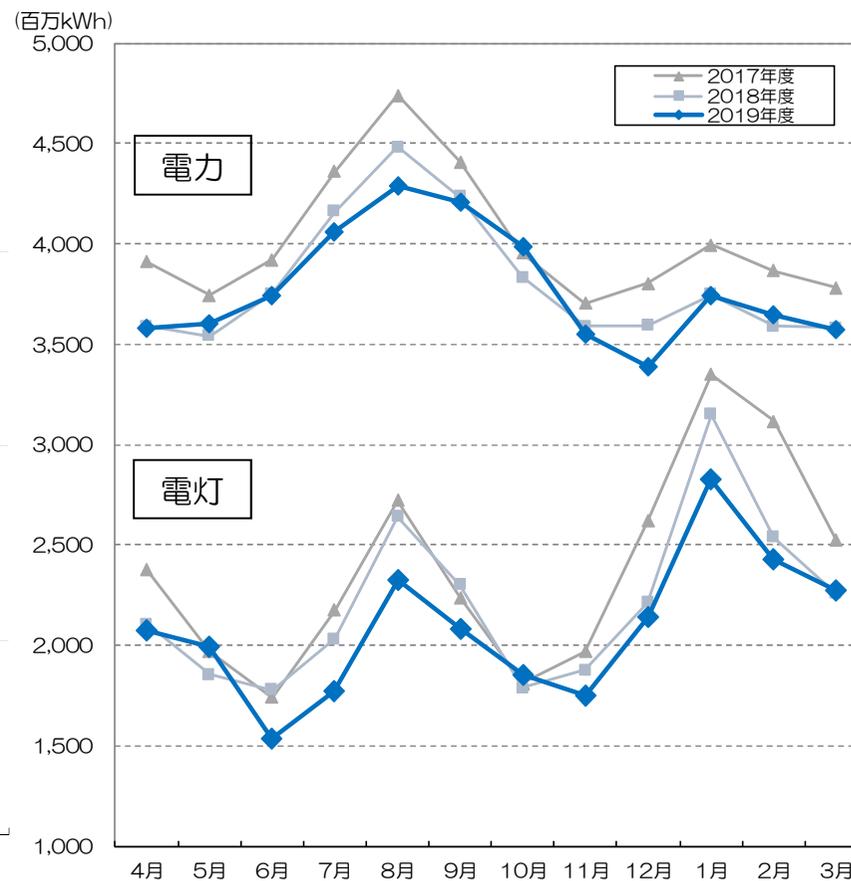


(参考1) 販売電力量

	2019年度	2018年度	対前年度	
			増減	伸び率
電灯	250	265	▲15	▲5.6%
電力	454	457	▲3	▲0.7%
合計	704	722	▲18	▲2.5%

(億kWh)

(参考2) 販売電力量の推移



個別

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増減	前年度比
地帯間・他社販売電力料	530	781	▲251	67.9

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増減	前年度比
その他の収益	4,628	4,260	367	108.6

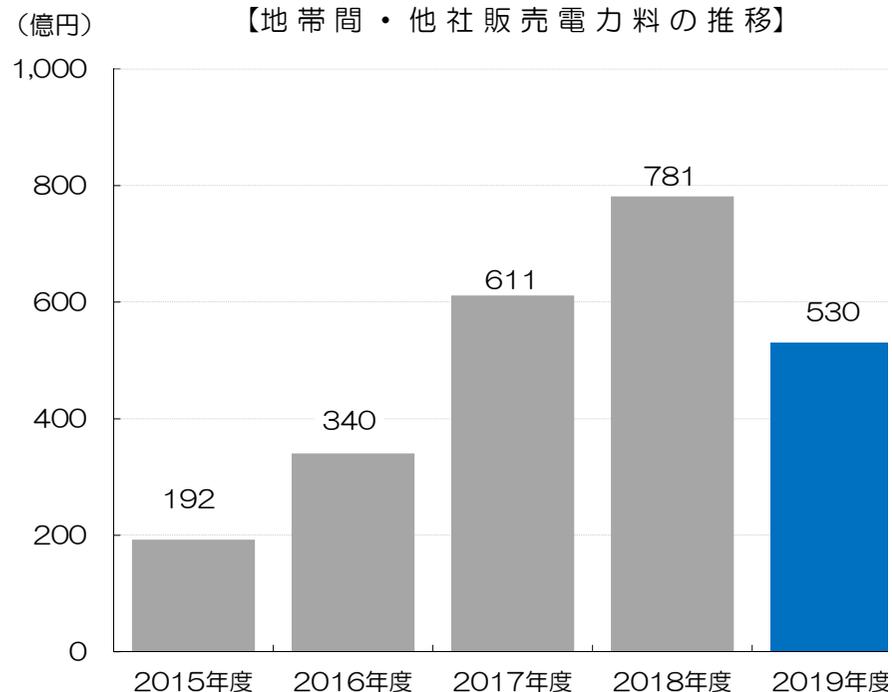
増減 2019年度 2018年度

①他社販売電力料 ▲253 (518 ← 771)

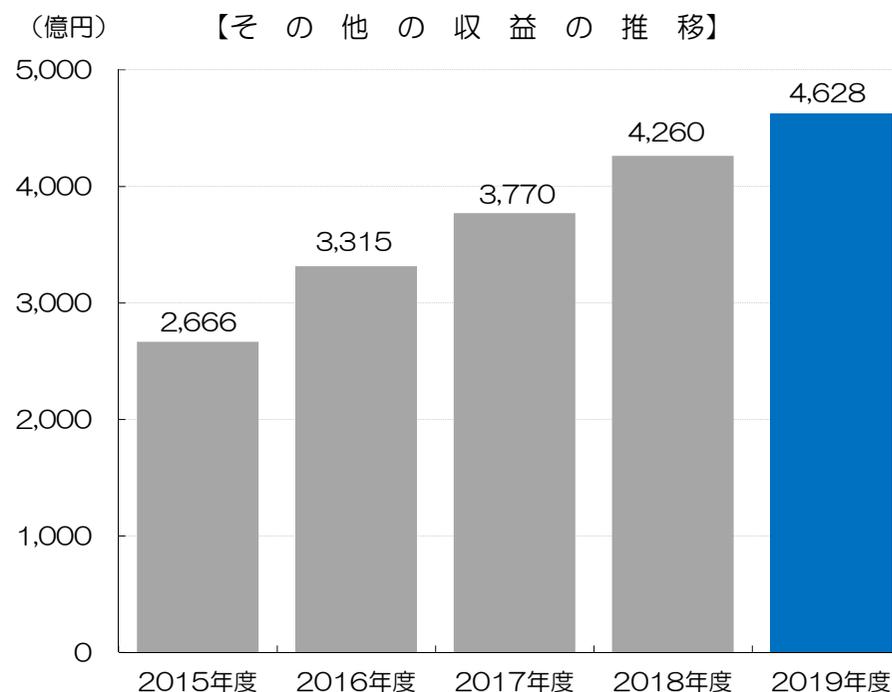
増減 2019年度 2018年度

①再工ネ特措法交付金 336 (3,505 ← 3,169)

【地帯間・他社販売電力料の推移】



【その他の収益の推移】



燃料費、地帯間・他社購入電力料

個別

	(億円、%)			
	2019年度	2018年度	増減	前年度比
燃料費	1,903	2,417	▲514	78.7

増減

増減

①火力発電構成差	▲375	③小売販売電力量減	▲110
②CIF・レート差	▲175	④他社火力減	120

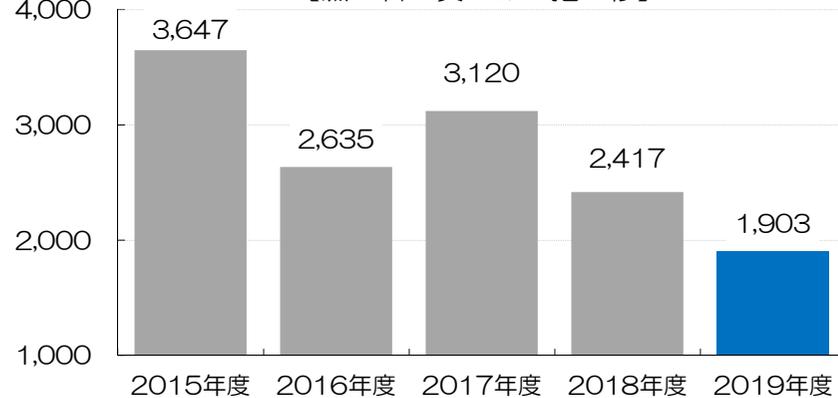
(参考1) 全日本通関CIF価格

	2019年度	2018年度	増減
石炭 (\$/t)	102	121	▲18
LNG (\$/t)	492	545	▲53
原油 (\$/b)	68	72	▲4

(参考2) 燃料別消費量

	2019年度	2018年度	増減
石炭 (万t)	659	498	161
重油 (万kl)	—	1	▲1
原油 (万kl)	—	—	—
LNG (万t)	107	191	▲84

【燃料費の推移】



出水率 (%)	111.4	115.0	101.2	100.2	94.6
原子力設備利用率※ (%)	20.7	31.9	36.7	73.1	82.0

※ 2015~2018年度は原子力5基ベース、2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増減	前年度比
地帯間・他社購入電力料	5,273	5,111	162	103.2

増減

2019年度 2018年度

①他社購入電力料	161	(5,264 ← 5,102)
----------	-----	-------------------

◆再エネ特措法買取額	295	(4,210 ← 3,914)
◆他社火力	▲148	(890 ← 1,039)

(参考3) 他社からの受電電力量

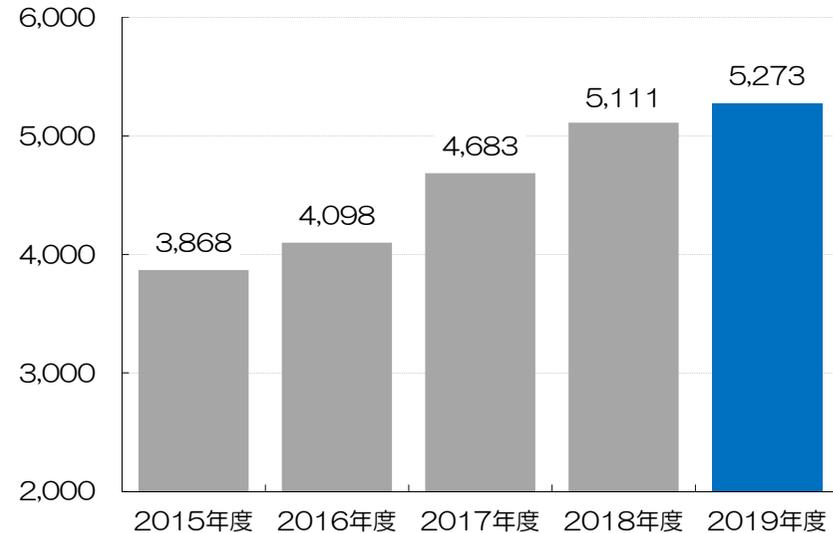
(百万kWh)

	2019年度	2018年度	増減
水力	1,454	1,516	▲62
火力※1	2,123	3,567	▲1,444
新エネルギー等※2	12,616	11,319	1,297
合計	16,192	16,402	▲210

※1 他社への送電電力量を相殺した数値を記載

※2 新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

【地帯間・他社購入電力料の推移】



個別

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増減	前年度比
修繕費	1,512	1,619	▲107	93.4

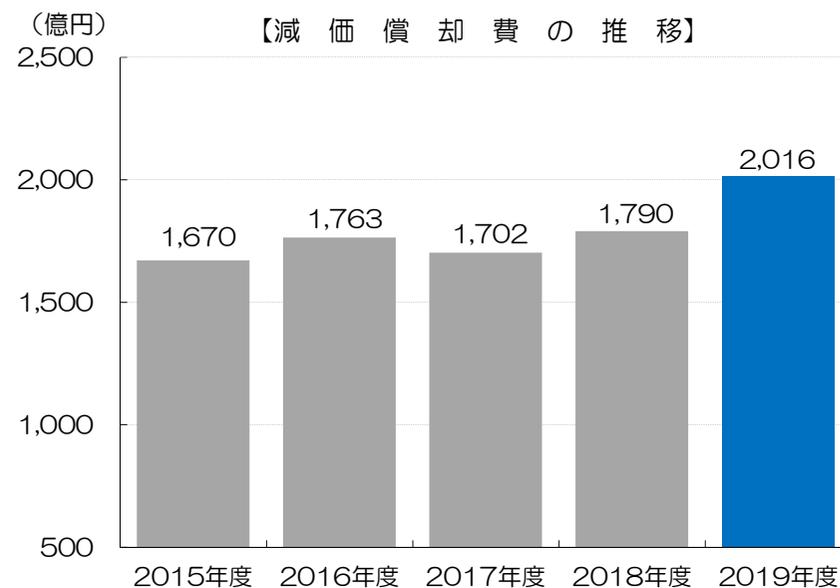
	増減	2019年度	2018年度
①汽力	▲84	(193 ← 278)	
②配電	▲48	(457 ← 506)	
③送電	▲39	(80 ← 120)	
④変電	▲15	(43 ← 59)	
⑤原子力	86	(586 ← 500)	

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増減	前年度比
減価償却費	2,016	1,790	226	112.6

	増減	2019年度	2018年度
①汽力	240	(448 ← 208)	
◆松浦2号機	254	(254 ← -)	

(参考) 試運転開始日 2019年6月1日
営業運転開始日 2019年12月20日



人件費、その他の費用

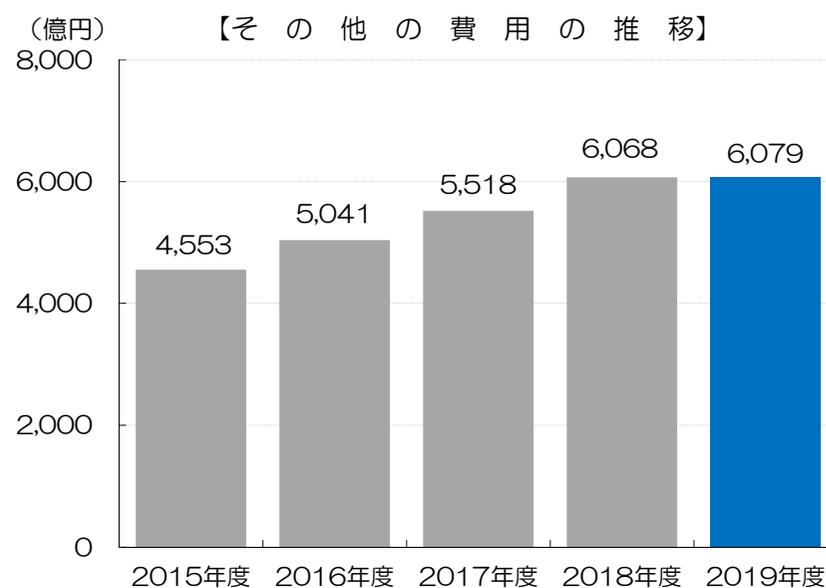
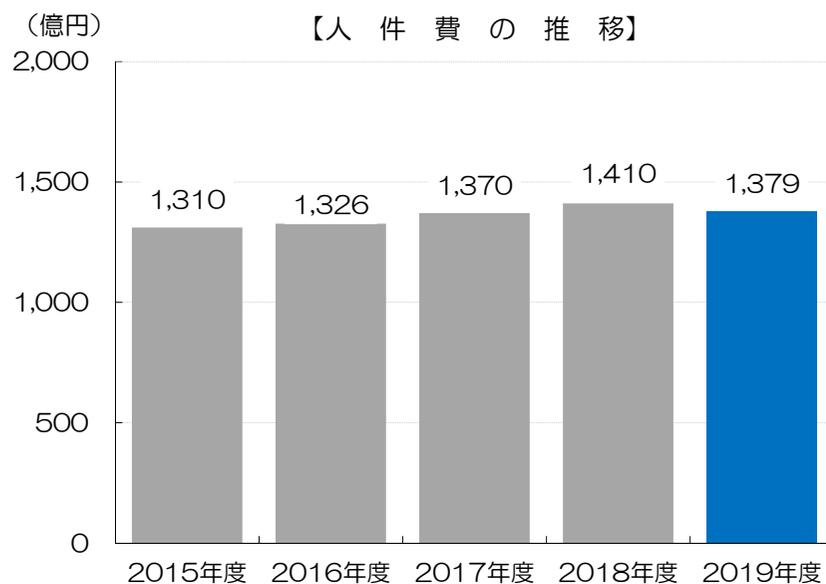
個別

		(億円、%)			
	2019年度	2018年度	増減	前年度比	
人件費	1,379	1,410	▲31	97.8	

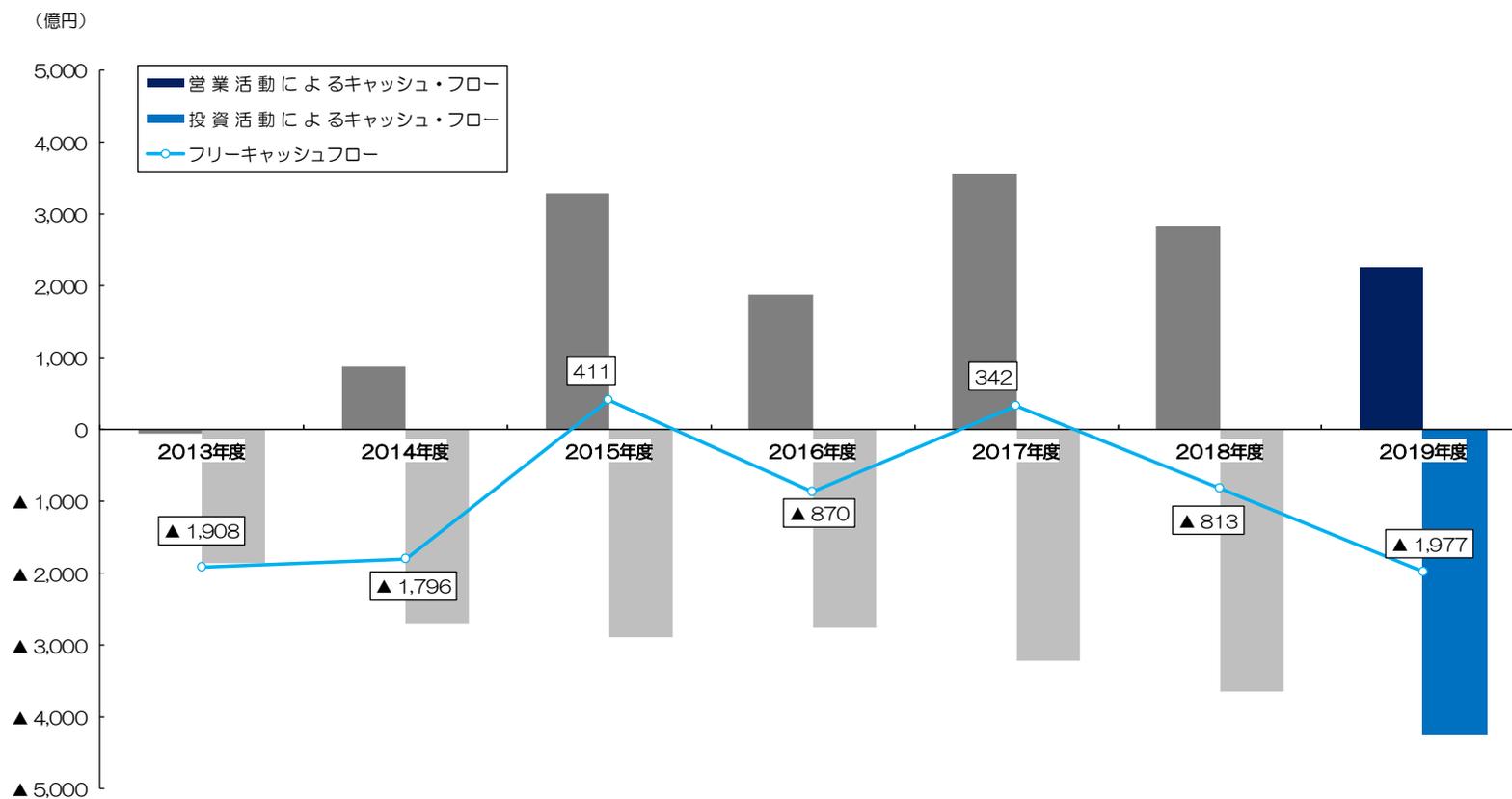
	増減	2019年度	2018年度
①給料手当	▲38	(959 ← 998)	
②厚生費	▲5	(190 ← 195)	
③退職給与金	18	(168 ← 149)	

		(億円、%)			
	2019年度	2018年度	増減	前年度比	
その他の費用	6,079	6,068	10	100.2	

	増減	2019年度	2018年度
①諸経費	101	(1,826 ← 1,725)	
◆LNG転売損	89	(181 ← 92)	
②固定資産除却費	▲33	(144 ← 177)	
③支払利息	▲31	(234 ← 266)	
④雑損失	▲21	(51 ← 72)	



連結



	(億円)						
営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 59	887	3,294	1,880	3,559	2,830	2,268
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 1,849	▲ 2,684	▲ 2,883	▲ 2,750	▲ 3,217	▲ 3,643	▲ 4,246
フリーキャッシュフロー	▲ 1,908	▲ 1,796	411	▲ 870	342	▲ 813	▲ 1,977



(余 白)

セクション2 経営概況について

前回の経営概況説明会（2019年11月13日）以降の動向を中心に記載

目次

■ 特定重大事故等対処施設（特重施設）に係る許認可の状況	
川内原子力発電所	29
玄海原子力発電所	29
■ 販売電力量の拡大に向けて	
離脱防止、取り戻しに向けた主な取り組み	30
九電みらいエナジーによる小売販売	31
伊藤忠エネクスとの電力小売の提携	32
■ 海外エネルギー事業への取り組み（主な新規案件）	
米国・ウエストモアランドガス火力発電事業への参画	33
アラブ首長国連邦・タウィーラB発電造水事業への参画	33
フィリピン・マイクログリッド事業への参画	34
キューデン・インターナショナル 東京支社開設	34
■ 都市開発事業への取り組み（主な新規案件）	
米国アトランタでの複合開発プロジェクトへの参画	35
都市開発事業本部の設置	35
■ 未来の事業を創出する取り組み「KYUDEN i-PROJECT」	
EVシェアリングサービス「weev（ウィーブ）」	36
■ 参考資料	

川内原子力発電所

- 必要な許認可（原子炉設置変更許可、工事計画認可、保安規定変更認可）を受領済
- 以下の定期検査期間において特重施設の設置を完了する予定
 - ・ 川内1号：2020年3月16日～2020年12月26日
 - ・ 川内2号：2020年5月20日～2021年1月26日
- 工事の進捗は、土木建築工事が9割程度、機械・電気設備に係る工事が6割程度完了(2020年3月末時点)
- 特重施設工事に要する費用は約2,420億円

玄海原子力発電所

- 2019年4月に原子炉設置変更許可を受領
- 工事計画認可については、3分割中1、2分割目まで認可受領済であり、3分割目の審査中
- 特重施設工事に要する費用は約2,400億円

特重施設の許認可に関する状況（2020年3月末）

		申請日、認可日			
		川内1号機	川内2号機	玄海3号機	玄海4号機
原子炉設置変更許可		【許可】2017.4.5		【許可】2019.4.3	
工事計画認可	1分割目	【認可】2018.5.15	【認可】2018.8.10	【認可】2019.11.28	【認可】2019.11.28
	2分割目	【認可】2018.7.26	【認可】2018.8.31	【認可】2020.3.4	【認可】2020.3.4
	3分割目	(申請)2018.3.9 【認可】2019.2.18	(申請)2018.3.9 【認可】2019.4.12	(申請)2020.1.17	(申請)2020.1.17
保安規定変更認可		(申請)2019.8.2 【認可】2020.3.25		—	
特重施設設置期限 (本体施設等の工事計画認可日)		2020.3.17 (2015.3.18)	2020.5.21 (2015.5.22)	2022.8.24 (2017.8.25)	2022.9.13 (2017.9.14)

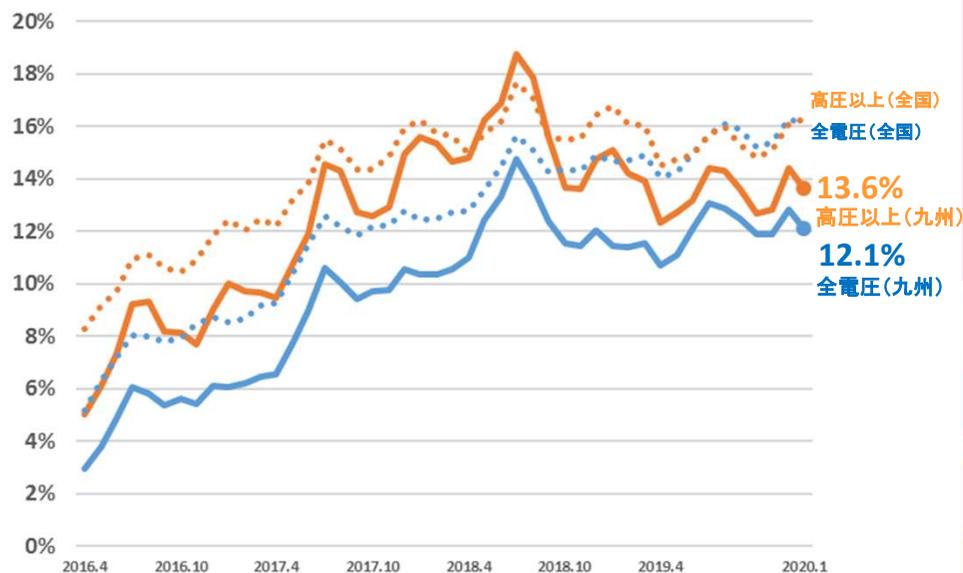
販売電力量の拡大に向けて

離脱防止、取り戻しに向けた主な取り組み

- 2019年4月、原子力発電所4基稼働と経営効率化の取組状況を踏まえ、電気料金の値下げにより価格競争力を強化 ※値下げ率：小売全体平均▲1.3%程度
- ご家庭など低圧のお客さまには、多様化するお客さまニーズやライフスタイルにあわせて、様々な新料金プランを提供するとともに、ガスのセット販売やオール電化も積極的に提案
 - ※1 きゅうでんガス申込件数 … 12万件（2020年3月末）
 - ※2 オール電化住宅戸数 … 114万件（2020年3月末）
- 法人など高圧のお客さまには、「お客さまのご使用状況に応じた最適料金メニューの提案」や「省エネ診断をはじめとした技術サービスの提案」など、お客さまニーズに基づいたきめ細やかな対応を実施

九州における新電力シェアの推移（kWhベース）

※破線は全国（沖縄除き）



（電力・ガス取引監視等委員会公表データを基に当社作成）

主な新料金プラン

すくすく赤ちゃんプラン

◦ こどもの日割引

3歳未満のお子さまがいるご家庭の5月分の電気料金を**10%割引!**

ようこそ九州へ!

IJUターン応援プラン

九州に移住されたお客さまの電気料金をお申込みから1年間**5%割引!**

ご家庭のお客さま向け

スマートファミリープラン

◦ 2年契約でさらにおトク!

夜間や休日のご使用量が多いお客さま向け

電化でナイト・セレクト

◦ オール電化等のお客さまにおすすめ!
◦ お客さまのライフスタイルに合わせて、夜間時間を3つの中から選べます!

- ① 21時～翌朝7時
- ② 22時～翌朝8時
- ③ 23時～翌朝9時

商店などのお客さま向け

スマートビジネスプラン

◦ 毎月のご使用量が、550kWh以上のお客さまにおすすめ!

九電みらいエナジーによる小売販売

- 九電みらいエナジー(株)は2016年4月に関東エリアで電力小売りを開始。JALマイルやWAONポイントがたまる料金プラン、オール電化のお客さま向け料金プランのほか、2020年3月からは、dポイントがたまる「dポイントプラン」を導入
- 2020年1月に、契約件数2万件を突破
- 販売電力量の新電力ランキングで112位（2018年4月末）⇒9位（2019年12月末）へ上昇
- 2019年8月、東京事務所を開設し、よりきめ細やかなお客さま対応を行うなど更なる営業力の強化を図り、関東エリアでの販売拡大を目指す

九電みらいエナジーの販売電力量推移

※順位は新電力間の順位



(資源エネルギー庁公表データを基に当社作成)

「dポイントプラン」の受付開始

- 2020年3月1日からご家庭用のお客さま向けに申込受付を開始
- 電気のお申込み時にdポイントカード番号をご登録いただくことで、電気料金※¹100円につき、dポイント※²を2ポイント加算

※1 消費税等相当額、再エネ賦課金、郵送サービス料、延滞利息金を除く
 ※2 dポイントは(株)NTTドコモが提供する共通dポイントサービスで、同社の回線契約がない方もご利用可



伊藤忠エネクスとの電力小売の提携

- 2020年4月1日から、九電グループと伊藤忠エネクス(株)は、高圧・特別高圧のお客さまへの電力販売について、提携を開始
- 伊藤忠エネクスが石油やガスの販売を通じて築き上げてきた顧客基盤や営業力を活用することによって、九電グループがこれまでアプローチできなかったお客さまへの販売が可能

概 要

事業内容	電力小売事業に関する販売業務連携 〔 九電グループ：お客さまへの電力供給 伊藤忠エネクス：お客さまへの小売電気料金請求等の対応 〕
実施時期	2020年4月1日～
対象エリア	伊藤忠エネクスの販売エリア (北海道、北陸、沖縄を除く各エリア)
対象のお客さま	高圧、特別高圧をご利用のお客さま
販売主体	九 州：伊藤忠エネクス × 九州電力 九州以外： // × 九電みらいエナジー

米国・ウエストモアランドガス火力発電事業への参画

九電グループの米国における4件目の発電事業

- 2019年11月、米国ウエストモアランドガス火力発電事業に参画
- 高効率ガスタービンを採用したコンバインドサイクル発電方式で発電・売電するもので、米国最大の卸電力市場PJMを通じて米国北東部に電力を供給
- 最新鋭のガスタービンを採用していることに加え、シェールガス生産地域に位置するために低廉なガスを調達できること、容量市場のあるPJMに売電することから、安定的な収益を見込む

事業の概要

地 点	ペンシルバニア州ウエストモアランド郡 (ニューヨークから西約500km)
運転開始	2018年12月
出 力	94万kW [持分11.8万kW]
発電方式	ガスタービン・コンバインドサイクル方式
売電先	PJM
出資者	キューデソ・インターナショナル 12.5% 三菱商事 37.5% 電源開発 25% Tenaska社※ 25%

※米国で発電事業、発電所の運転・保守事業、電力・燃料取引事業、ガス開発・生産事業等を展開する独立系大手グループ

アラブ首長国連邦・タウィーラB発電造水事業への参画

九電グループ初の中東での発電造水事業

- 2019年12月、アラブ首長国連邦・タウィーラB発電造水事業を運営する事業会社の持分6%、運転保守会社の持分15%相当を取得する株式購入契約を締結
- 総出力200万kWの天然ガス火力発電設備、日量73万トンの海水淡水化設備を保有・運転し、現地の水・電力公社に対して長期契約に基づき電力・水を供給するもの
- 長期売電契約付の既設案件で早期に安定的な収益を見込むとともに、欧州・中東・アフリカ地域への開発エリア拡大に寄与

事業の概要

地 点	アラブ首長国連邦 タウィーラ地区 (アブダビ市北東約80km)
設備容量	総発電出力 200万kW [持分12万kW] 総造水能力 73万トン/日
電力・水販売先	エミレーツ水・電力公社
燃 料	天然ガス (エミレーツ水・電力公社による供給)
出資者	[事業会社] キューデソ・インターナショナル 6% 丸紅 14%、BTU※ ¹ 10% Pendekar※ ² 10% UAE政府系持株会社 60% [運転保守会社] キューデソ・インターナショナル 15% 丸紅 35%、BTU 25% Pendekar 25%

※1 米国のインフラファンド
※2 マレーシアのIPP事業者

フィリピン・マイクログリッド事業への参画

九電グループ初の海外離島向け電化事業

- 2020年1月、フィリピンのパラワン島、セブ島においてパワーソース社が実施しているマイクログリッド事業※に参画

※基幹送電系統に接続されていない地域において、ディーゼル・太陽光発電設備等で発電し、地域内の需要家に対して電力を供給する地産地消の事業

- 九電グループが持つ離島での電力供給と再エネ導入の知見を活用し、パワーソース社が保有する発電所の運転・保守の改善や再エネ導入等の技術支援を行う
- パワーソース社が総括原価方式により売電収入を得、九電グループは同社からの安定的な配当を見込む

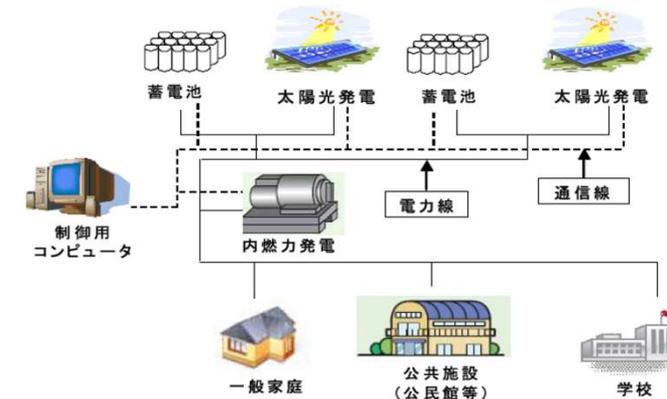
キューデン・インターナショナル 東京支社開設

- 九電グループの海外事業を手掛ける(株)キューデン・インターナショナルは、2020年1月に東京支社を開設
- 首都圏における海外事業に関する情報収集機能の強化を図り、欧州・中東・アフリカ地域への開発エリア拡大や、洋上風力等の新規分野開拓に取り組む

事業の概要

地 点	パラワン島、セブ島
操業開始	2005年
供給力	100kW~2,100kW
発電方式	ディーゼル発電（太陽光と蓄電池を導入予定）
売電策	一般家庭、公共施設、ホテル、工場等

マイクログリッド事業イメージ



概要

地 点	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号郵船ビルディング7階
開設日	2020年1月1日
従業員数	10名

米国アトランタにおける複合開発プロジェクトへの参画

当社初の海外不動産開発

- 2019年12月、米国アトランタの複合開発エリアにおける賃貸集合住宅開発事業への参画を決定
- 三菱商事(株)の米国子会社DRI社および米国有数のデベロッパーであるWood Partnersと共同で、賃貸集合住宅（木造5階建て、全250戸）を開発（総事業費65億円、2021年4月竣工予定）
- 集合住宅の建設に合わせてリーシングを進め、お客さまが一定程度入居した段階で売却を計画

[米国アトランタ賃貸集合住宅完成イメージ]



都市開発事業本部の設置

- 2020年7月、都市開発、不動産、社会インフラ各事業を一体的に担う都市開発事業本部を設置予定
- 3事業の機能統合により、更に総合力を発揮しながら様々な案件に取り組み、成長戦略の実現を加速

EVシェアリングサービス「weev（ウィーブ）」



- 集合住宅向けのEV（電気自動車）シェアリングサービスを2020年12月から開始予定
- マンションの駐車場に充電設備とEVを設置し、入居者のみ利用可能な専用サービスとすることで安心感と利便性の面で、差別化
- 導入するマンションには九電グループから電力を供給することで販売電力量を拡大
- 当面は首都圏と九州でサービスを展開する予定。5年間で300台程度の導入を目指す
- 当社は経済産業省のVPP実証事業※に参画するなどEVの調整力としての活用にも取り組んでおり、将来的にはweevで設置したEVを需給調整に活用し、調整力として収益を得ることも視野に入れる

※「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」（2018年5月31日公表）

概 要

名称由来	「マンション入居者（we）のみ利用できる電気自動車（ev）」というコンセプトより「weev」とネーミング
提供対象	主に分譲マンション（新築・既築）
車設置台数	マンションの規模に応じ1台もしくは複数台
利用可能者	サービス導入マンションの入居者のみ
利用料金（税抜）	・時間料金：200円15分 ・距離料金：5円/km ※登録料、月額料金：0円
提供エリア	当面は首都圏および九州で展開
提供開始時期	2020年12月予定（第1号物件の竣工時期）

[活用予定の電気自動車（例）]



■ テスラ/モデル3

■ 参考資料

海外エネルギー事業	37
再生可能エネルギー事業	39
域外エネルギー事業	41
ESGに関する取り組み	42
送配電部門の法的分離	43



(余 白)

海外エネルギー事業の推進

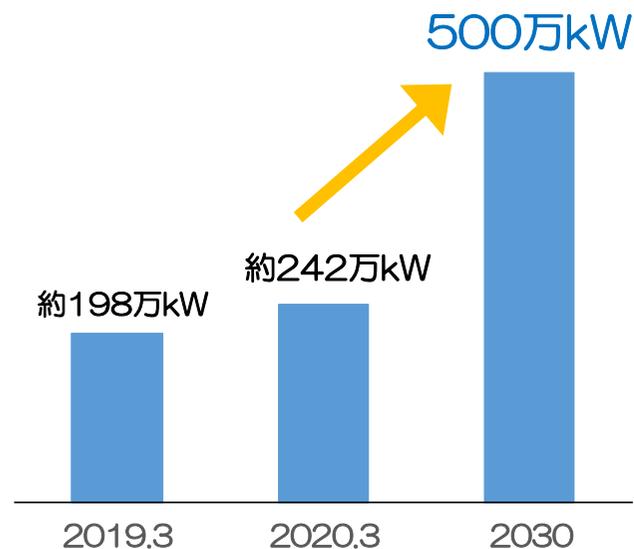
- 当社グループにおいては、国際室がグループ外を含めた戦略的ネットワーク構築等を行い、100%子会社の(株)キューデン・インターナショナルが主体となってIPP等投資事業と海外コンサルティング事業を推進
- 今後も電力需要の増加が見込まれるアジアの案件を中心に開発するとともに、欧米の案件にも積極的に取り組み、2030年までに海外の発電事業持分出力500万kWを目指す

[(株)キューデン・インターナショナルの概要]



本社所在地	福岡市
資本金	384億円（九州電力(株)100%）
設立日	1999年8月2日
事業内容	海外エネルギー事業 海外コンサルティング事業

[2030年の持分出力目標値]



海外エネルギー事業の持分出力（2020.3月末）

	プロジェクト名	燃料	運転 [出資] 開始	出力	出資比率	持分出力	
営業 運転中	①	メキシコ・トゥクスパン2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50%	24.8万kW
	②	フィリピン・イリハン	天然ガス	2002/6	120万kW	8%	9.6万kW
	③	ベトナム・フーミー3号	天然ガス	2004/3	74.4万kW	26.7%	19.9万kW
	④	メキシコ・トゥクスパン5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50%	24.8万kW
	⑤	シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス	[出資] 2008/9	238万kW	15%	35.7万kW
	⑥	中国・内蒙古風力	風力	2009/9	5万kW	29%	1.5万kW
	⑦	台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	60万kW	33.2%	19.9万kW
	⑧	インドネシア・サルーラ地熱1~3号機	地熱	2018/5	33万kW	25%	8.3万kW
	⑨	アメリカ・クリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62万kW	20.25%	12.6万kW
	⑩	タイ・EGCO関連発電資産	ガス・石炭・再エネ	[出資] 2019/5	564.6万kW	6.14%	34.7万kW
	⑪	アメリカ・バースボロー	天然ガス	[出資] 2018/1	48.8万kW	11.1%	5.4万kW
	⑫	アメリカ・ウエストモアランド	天然ガス	[出資] 2019/11	94.0万kW	12.5%	11.8万kW
	⑬	UAE・タウィーラB発電造水	天然ガス	[出資] 2020/3	200万kW	6%	12万kW
建設中	⑭	アメリカ・サウスフィールドエナジー [2021運開予定]	天然ガス	[出資] 2018/8	118.2万kW	18.1%	21.4万kW

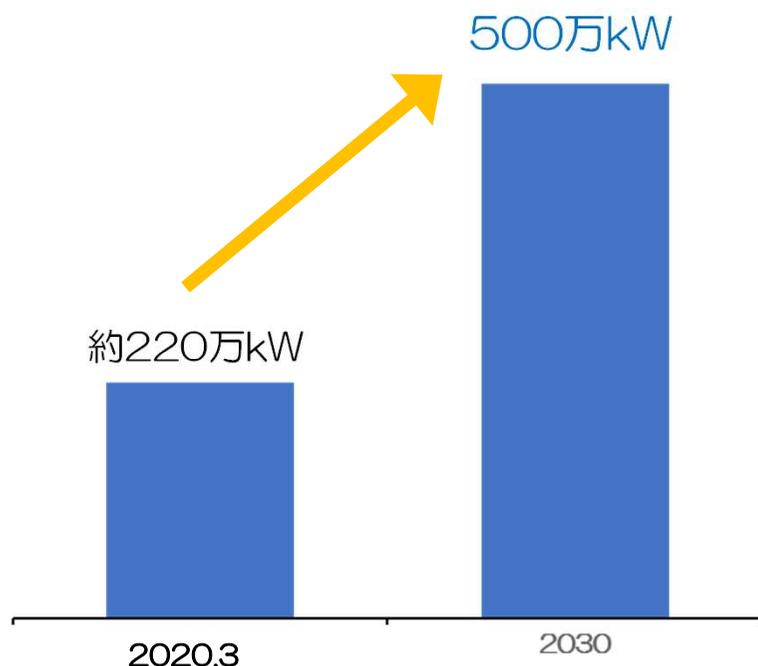
計 242万kW



再生可能エネルギー事業の推進

- 地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開することで、2030年には500万kWの開発量を目指す
- 地域社会からの幅広いニーズに対応するため、再エネ全般（調査、計画から建設、運営管理）については九電みらいエナジー(株)と、また、地熱開発では、優れた技術力を保有する100%子会社の西日本技術開発(株)ほかと連携し、グループ一体となって推進
- 2020年1月、九電みらいエナジーが出資する豊前バイオマス発電所が運転開始（出資比率27%、発電出力74,950kW）。国内最大級の本質バイオマス発電所
- 2020年3月、九電みらいエナジーは北海道石狩市における本質バイオマス発電事業に参画（出資比率30%、発電出力51,500kW）。2022年8月の営業運転開始を目指す

[2030年の開発量目標値]



[当社グループの再生可能エネルギー発電設備一覧]
(2020年3月末)

太陽光 9.4万kW



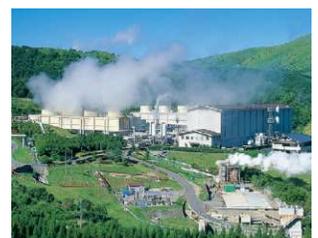
風力 11.5万kW



水力 128.9万kW
(揚水発電を除く)



地熱 54.8万kW



バイオマス 16.5万kW



再生可能エネルギー開発計画（2020.3月末）

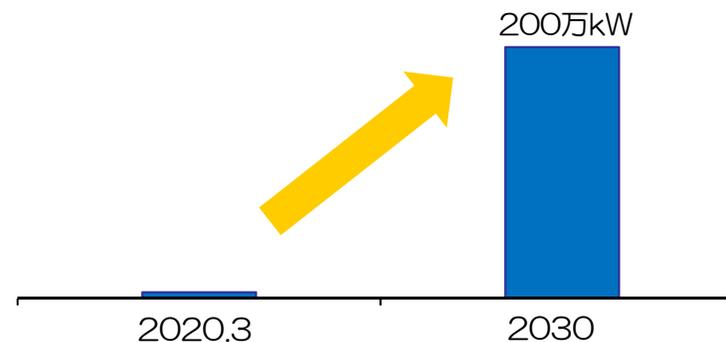
※1 九電みらいエナジー(株)、 ※2 串間ウィンドヒル(株)

	発電所等	設置県	総出力 (kW)	備考
太陽光	【域外】宮リバー度会※1	三重県	72,000	2023年度 運開予定
	小計		72,000	
風力	串間風力※2	宮崎県	64,800	2020年10月 運開予定
	唐津・鎮西ウィンドファーム※1	佐賀県	27,200	2021年度 運開予定
	次世代浮体式洋上風力 発電システム実証研究※1	福岡県	3,000	2019年5月 運開 [NEDO委託事業] (2019年5月～2021年度 実証試験) 場所：北九州市響灘地区
	小計		95,000	—
地熱	大岳	大分県	14,500	2020年12月 運開予定 既設PS更新 (12,500kW→14,500kW)
	小計		14,500	—
水力	塚原(つかばる)1～4号	宮崎県	66,600	2020年5月 運開予定 既設PS更新 (62,600kW→66,600kW)
	新竹田	大分県	8,300	2022年3月 運開予定 再開発 (7,000kW→8,300kW)
	小計		74,900	—
バイオマス	【域外】長野バイオマス※1	長野県	14,500	2020年度 運開予定
	福岡バイオマス※1	福岡県	5,700	2020年度 運開予定
	【域外】下関バイオマス※1	山口県	74,980	2021年度 運開予定
	苅田バイオマス※1	福岡県	74,950	2021年度 運開予定
	【域外】沖縄うるま※1	沖縄県	49,000	2021年度 運開予定
	大分バイオマス※1	大分県	22,000	2021年度 運開予定
	【域外】石狩バイオマス※1	北海道	51,500	2022年度 運開予定
	【域外】広畑バイオマス※1	兵庫県	74,900	2023年度 運開予定
小計		367,530	—	
潮流	潮流発電技術実用化推進事業※1 (環境省公募事業)	長崎県	500	2020年度実証試験開始予定 場所：長崎県五島沖
	小計		500	—
	合計		624,430	—

関東エリアでのLNG火力発電所開発

- 他企業とのアライアンスを推進して域外での電源開発に取り組み、2030年までに 200万kWの開発量を目指す
- 2019年9月、東京ガス(株)と当社は、千葉県袖ヶ浦市の出光興産(株)所有地において、LNG火力発電所の共同開発に向けた検討を進めるため、「(株)千葉袖ヶ浦パワー」を設立。2020年代前半の最終投資決定を予定

【2030年の九州域外電源開発量目標値】



【発電所予定地】



【発電所の計画概要】

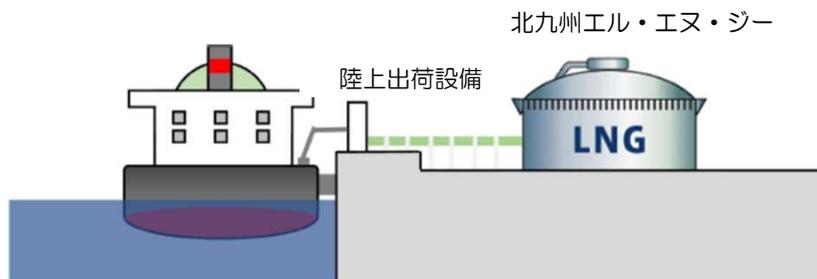
予定地	千葉県袖ヶ浦市中袖3番地1
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル方式
発電規模	最大200万kW
燃料	LNG (液化天然ガス)

世界初のLNG燃料大型石炭専用船

- 2019年12月、当社は日本郵船(株)、(株)商船三井と世界初のLNG燃料大型石炭専用船2隻の長期輸送契約に関する基本協定書を締結
- 日本郵船、商船三井が運航を行い、当社の石炭火力発電所向けに海外から石炭を輸送
- LNG燃料は、当社が主に火力発電向けに調達しているLNGを、当社の75%出資会社である北九州エル・エヌ・ジー(株)の陸上出荷設備を通じて、本船に供給(1隻あたり約5,000~6,000t/年)
- LNGの活用により、従来の船舶燃料油に比べて、SOx約100%、NOx約80%、CO₂約30%の排出削減を見込む。今後も環境負荷の低いLNGの導入促進を行うことで、低炭素社会の実現に寄与

LNG供給(バンカリング)イメージ

- ・接岸したLNG燃料船に陸上出荷設備からLNGを供給

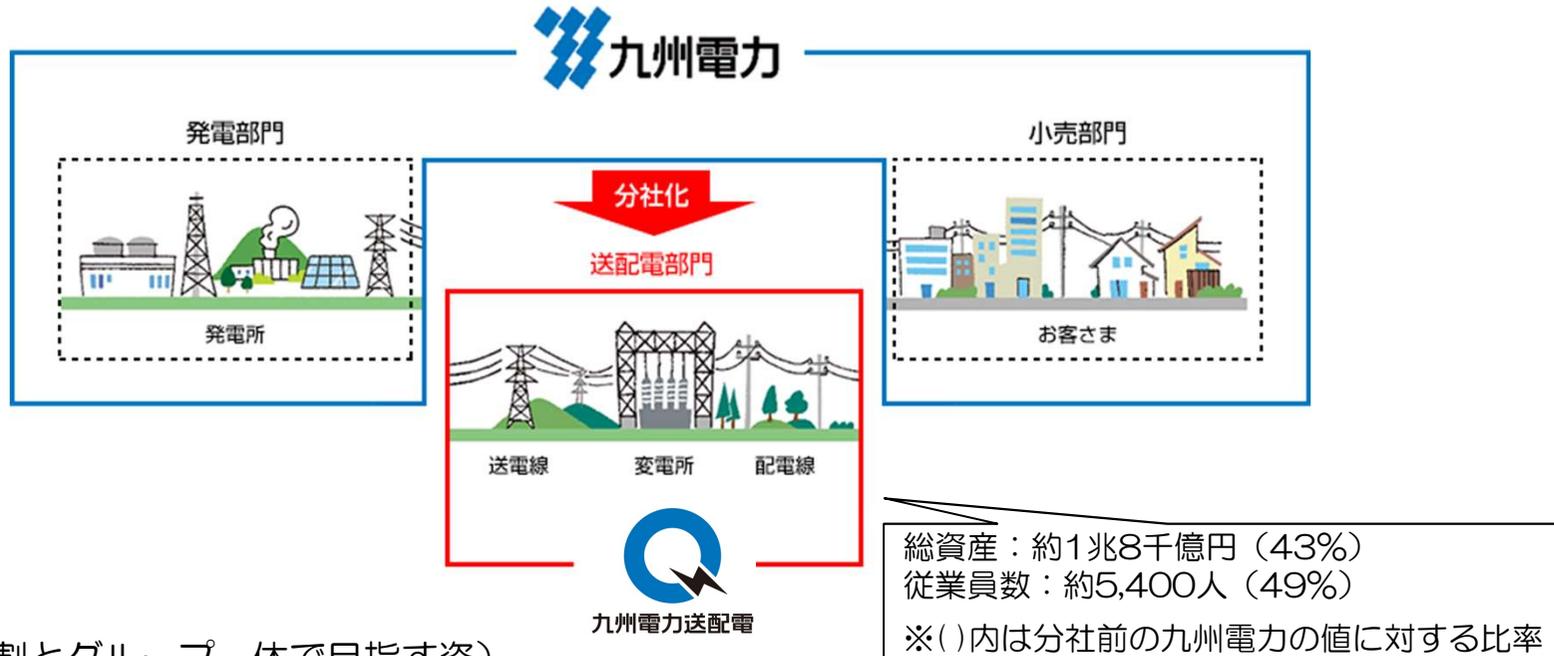


本船概要

運航会社	日本郵船(株)	(株)商船三井
全長/全幅	約235メートル/約38メートル	約235メートル/約38メートル
載貨重量 トン数	約95,000ト	約95,000ト
建造造船所	(株)大島造船所	(株)名村造船所
竣工予定	2023年4月(予定)	2023年6月(予定)

- ・ 今後は、自社石炭専用船のLNG燃料転換だけでなく、フェリーや自動車輸送船など各種輸送船へのLNGバンカリングを通じて、世界的な環境負荷軽減に取り組む
 - ・ そのために、国内だけでなく、近隣国、ヨーロッパ等の海外事業者との連携も検討中
- ※国内では、2018年8月に西部ガス、中国電力、日本郵船とのアライアンスを公表

- 2020年4月1日、当社は、一般送配電事業を「九州電力送配電株式会社」として分社（100%子会社）



(各社の役割とグループ一体で目指す姿)

九州電力

- お客さまのより豊かで快適な生活に資するエネルギーサービスのお届け
- 競争力の向上

九州電力送配電

- 公平性、透明性、中立性の一層の向上
- 電力の安定供給と、保安・運用業務の効率化・高度化などによる経済性との両立

法的分離後も、両社が引き続き、

- エネルギー事業者としての責務を全う
- 九電グループ全体の価値の持続的な向上を目指す

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を
保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境
に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。